長期安定的な発電事業の実施に向けた事業計画

（太陽光発電設備の廃棄費用積立制度への取り組み）

リニューアブル・ジャパングループでは、再生可能エネルギーを普及・拡大させることで、重要な社会インフラであるエネルギーの安定供給を実現すること、地域社会を元気にすること、そして世界の共通課題である気候変動への対応に向けてCO2削減に貢献することを掲げ、再生可能エネルギー事業に取り組んでいます。

現在リニューアブル・ジャパングループでは、固定価格買取制度の調達期間終了後も発電事業を継続するため、以下の事項について取り組み、今後も継続検討をしてまいります。

１．　固定価格買取制度調達期間終了後も太陽光発電事業を継続するために講ずる措置

１）　調達期間終了後の売電方法等（市場取引、相対取引等）に関する検討を行います。

２）　発電設備の更新に関する検討を行います。

３）　調達期間終了後の再投資計画等は、調達期間終了までに具体化していく予定です。

以上のとおり、超額期間終了後も必要に応じた適切な設備更新等を実施することで、発電事業を継続してまいります。

２．　地域社会との共生に向けた取り組み

リニューアブル・ジャパングループでは、全国に３１箇所の拠点を設け、地域に根差した事業活動を目指し、発電事業や運営管理事業（O＆M）を行っています。

また、事業活動だけに留まらず、地域社会との共存を目指すため、環境保全活動への参加や再生可能エネルギーの出張授業(エネ育)を通じた環境教育を実施しております。

サステナビリティ ｜ リニューアブル・ジャパン株式会社（rn-j.com）

＜具体的な活動内容＞

・環境教育(エネ育)や体験学習会の開催、環境保全活動の支援
・地域の学校、図書館への書籍等の寄贈
・市役所へ太陽光発電システムを寄贈
・地域が主催する活動への参加　等

３．対象発電所

行方谷島太陽光発電所

岡山高梁太陽光発電所

TTS ソーラーファーム XXⅡ田川大浦

TTS ソーラーファーム 30 バレーサイド

津高野尾太陽光発電所

三重県津市島崎町第一太陽光発電所

三重県津市島崎町第二太陽光発電所

丹後織物組合 1.36MW 太陽光発電装置 A

丹後織物組合 1.848MW 太陽光発電装置 B